

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和3年度事業費（実績）				効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 （実績額）	国庫補助額	コロナ交付 金充当額	その他 （一般財源や補助 対象外経費等）	
1	水道基本料金減免事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う収入減少等に対し、年齢や職業、家族構成等に拘わらずに広く生活支援を行うために水道基本料金の減免を行う。 ②減免相当額及び減免のための電算システム改修費(大阪広域水道企業団水道料金減免負担金) ③大阪広域水道企業団	R3.6.1	R4.3.31	23,063,953	-	23,063,953	-	①基本料金(1か月あたり418円)の減免の実施。(延べ件数(検針数)26,516件) ②コロナ渦のステイホームにおける水道使用量の増加により、経済的な負担が懸念される中、町内のすべての住民に対して公平に生活支援を行うことで、経済的負担の緩和を図れた。
2	町立学校園給食無償化事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う学校園の休業による影響を受ける子育て世代の負担軽減を目的に、給食費を無償化する。 ②保護者に代わって負担する給食費 ③幼稚園児、小学生、中学生	R3.8.30	R4.1.20	14,948,500	-	14,948,500	-	①9月分3,726,700円 832人 10月分3,735,300円 834人 11月分3,735,300円 834人 12月分3,751,200円 837人 ②子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
3	太子町版特別定額給付金事業	①国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれ、新たに住民となる子どもに対して給付金を支給し、経済的な支援を行う。 ②給付金 ③新生児の保護者	R3.7.1	R4.3.31	6,238,615	-	6,238,615	-	①給付者数 62人 給付金6,200,000 円 郵便料 9,156円 消耗品 29,711円 ②感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に新生児家庭の家計の支援につながった。
4	修学旅行等費用補助事業	①安心して修学旅行等の校外活動を実施するため、感染対策として、バスの1台の乗車人数を減らすことにより、移動時における3密を回避するために必要なバス借上げの費用及び修学旅行等が中止となった際のキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を行う。 ②支援金 ③該当する小・中学生の保護者	R3.5.26	R4.1.31	1,425,610	-	1,425,610	-	①・磯長小学校 保険料 19,890円(修学旅行コロナ保険) バス借上料 262,900円(1台:6年生修学旅行) ・山田小学校 バス借上料 136,600円(1台:5年生臨海学習) ・中学校 保険料 106,040円(修学旅行コロナ保険) バス借上料 900,180円(4台:課外活動、修学旅行) ②安心して修学旅行等の校外活動を実施するため、新型コロナウイルス感染症対策として、バス1台の乗車人数を減らすことにより、移動時における3密を回避することができた。
5	自宅療養等応援パック事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者のうち、大阪府が自宅待機を要請する方に日用品及び食料品を支給し外出による感染拡大を防止する。 ②消耗品費、食糧費 ③陽性者及び濃厚接触者	R3.4.1	R4.3.31	295,446	-	295,446	-	①自宅療養者や濃厚接触者の外出の機会を減らすことができた。(55家族・176人分) ②コロナに罹患した人の外出機会を減らすことにより、ウイルスの拡散を防止できた。また、安心した自宅療養生活を送ってもらうことができた。
6	地域公共交通コロナ対策補助員配置事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴うコミュニティバスの利用者の安全確保のため、バス内の消毒等を実施するための補助員を配置する。 ②報酬等 ③太子町コミュニティバス	R3.4.1	R4.3.31	4,408,892	-	4,408,892	-	①コミュニティバス内における新型コロナウイルス感染者 0人 ②バス内の定期的な消毒等を行うことで、コミュニティバス利用者が安心して乗車することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和3年度事業費（実績）				効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 （実績額）	国庫補助額	コロナ交付 金充当額	その他 （一般財源や補助 対象外経費等）	
7	マイナンバー制度対応 用タブレット購入	①マイナンバーカードの新規手続等について、1台のタブレット端末で登録作業を行っており、新型コロナウイルス感染症対策として、対应用タブレットを追加で購入する。 ②備品購入費 ③役場庁舎	R3.6.18	R3.6.30	330,000	-	330,000	-	①タブレット1台を2台に増設 ②タブレットを交互に消毒することで感染防止、感染拡大防止につながった。
8	公共施設等安全・安心 確保事業	①庁舎及び公共施設等の感染拡大防止に資する備品及び消耗品を購入し、感染リスクの軽減を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③庁舎、福祉センター等の公共施設	R3.6.1	R4.3.31	7,539,873	-	7,539,873	-	①空気清浄機購入費2,387,220円 16台 ②公共施設における感染防止及び、感染拡大防止につながった。 ①・磯長小学校 感染症予防対策用備品購入費 178,200円 （パーテーション購入） ・山田小学校 感染症予防対策用備品購入費 173,800円 （パーテーション購入） ・中学校 感染症予防対策用備品購入費 248,600円 （パーテーション購入） ②学校健診等における感染防止及び、感染拡大防止につながった。
9	庁舎トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止として、来庁者が利用するトイレを非接触型に改修することで、トイレ利用時の接触機会を大幅に減らし、感染リスクの軽減を図る。 ②庁舎内トイレ（2階～4階）の全面改修費 ③役場庁舎	R3.6.30	R4.3.31	16,999,400	-	16,999,400	-	①庁舎トイレ改修工事設計委託料1,793,000円 庁舎2階～4階 庁舎トイレ改修工事請負費15,206,400円 庁舎2階～4階 ②非接触型のトイレ改修したことにより、感染リスクの軽減を図れた。
10	放課後児童会感染防止 対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止として、現在1階のみで実施している放課後児童会を、2階スペースを活用し、密の空間を減らすことにより、感染リスクの軽減を図る。 ②消耗品費、備品購入費 ③放課後児童会利用の児童	R3.4.1	R4.3.31	241,854	-	241,854	-	①山田放課後児童会2階スペースを利用できるようにカーペット、ローテーブル等購入代金 217,089円衛生用品購入代金 24,756円 ②集団感染のリスクを避け、児童が安心して過ごせる場所を提供できた。
11	竹内街道交流館換気対 策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、町民及び観光客の交流の場である竹内街道交流館の換気実施のため、窓開口工事を行う。 ②工事請負費 ③竹内街道交流館	R3.8.18	R3.10.1	268,400	-	268,400	-	①館内感染者0人 ②竹内街道交流館の換気が行えるようになり、来訪者の感染防止、感染拡大防止につながった。
12	事業者支援激励金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、中小企業信用保険法におけるセーフティネット保証等の認定を受け、融資を受けた事業者に対し、事業継続のための支援金を交付する。 ②支援金 ③該当する事業者	R3.6.17	R4.3.31	1,200,000	-	1,200,000	-	①交付件数12件 ②大阪府制度融資を受けた事業者に一律10万円の交付を行い、資金繰りの一助を担い、事業継続の下支えとなった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和3年度事業費（実績）				効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 （実績額）	国庫補助額	コロナ交付 金充当額	その他 （一般財源や補助 対象外経費等）	
13	観光多言語看板整備事業	①アフターコロナ対策として、地域経済の活性化を目指し、観光客誘致のため、観光多言語対応看板・案内板を設置する。 ②工事請負費 ③役場周辺、道の駅及び町内観光地	R3.11.26	R4.3.23	7,625,200	-	7,625,200	-	①交付件数 法人5件、個人10件 ②コロナの影響により売り上げが減少し、国・府の支援金の交付対象になっていない事業者への支援金を交付し、事業継続の下支えとなった。
14	健康マイレージ協賛事業者支援事業	①健康マイレージ事業の記念品は、協賛企業の募集を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化する経済状況下で、協賛を求めることが困難なため、昨年、本事業に協賛いただいた企業にから同等の記念品を購入することで、支援を行う。 ②支援金 ③該当する事業者	R3.7.1	R4.3.31	397,181	-	397,181	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減となっている企業等、合計33事業者に対し、支援を行った。 ②事業継続をすることによって、これまで続けていた健康マイレージ事業について、協賛企業との関係性を保ちながら、町民の健康意識の向上に資することができた。
15	公的空間安心・安全確保事業	①庁舎での新型コロナウイルス感染予防のために、対面しない会議を行うため、電子会議の構築を行う。 ②委託費、備品購入費 ③役場庁舎等	R3.6.30	R4.3.31	11,421,710	-	389,713	11,031,997	①モバイルルーター使用料 158,480円（2か月）、Surface50台、Surfaceペン等7,566,350円 ②無線環境が整ったことで、対面しない会議等を実施できるようになった。
16	入退室管理システム導入事業	①庁舎での新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎入庁時の検温実施等を行い、感染予防への早期対応を行う。 ②委託費、設置費 ③役場庁舎	44557	R4.3.31	3,660,800	-	3,660,800	-	①庁舎警備員室前にサーマル測温機能付きAI顔認証カメラ2台を設置 ②非接触による職員の入退室管理システム（顔認証勤怠管理・自動検温）を導入したことにより、端末に触れることなく出退勤処理が行えるため、感染防止対策につながった。
17	事業者一時支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、国及び大阪府による支援金や協力金の支給要件から外れた事業者に対し、町独自の支援金を交付する ②支援金 ③該当する事業者	R3.10.7	R4.3.31	1,893,000	-	1,893,000	-	①交付件数 法人5件、個人10件 ②コロナの影響により売上が減少し、国・府の支援金の交付対象になっていない事業者へ支援金を交付し、事業継続の下支えとなった。
18	第二次事業者一支援金	①国及び大阪府による支援金や協力金及び本町の支援金による支援を受けていない事業者に対し、町独自の支援金を交付するもの。 ②支援金 ③該当する事業者	R4.1.4	R4.3.31	4,146,000	-	4,146,000	-	①交付件数 法人11件、個人22件 ②コロナの影響により売上が減少し、国・府の支援金を受給していない事業者へ支援金を交付し、事業継続の下支えとなった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和3年度事業費（実績）				効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 （実績額）	国庫補助額	コロナ交付 金充当額	その他 （一般財源や補助 対象外経費等）	
19	新入学応援緊急給付金 ①	①新型コロナウイルス感染症の長期化による子育て家庭への影響を考慮し、令和4年4月に小学校1年生及び中学校1年生となる世帯に給付金を支給する。 ②給付金 ③小中学校に入学する新1年生世帯	R4.2.1	R4.3.22	5,875,931	-	5,875,931	-	①新小学1年生 93人×30,000円 新中学1年生 108人×30,000円 ②新型コロナウイルス感染症の長期化による保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
20	新入学応援緊急給付金 ②	①新型コロナウイルス感染症の長期化による子育て家庭への影響を考慮し、令和4年4月に小学校1年生及び中学校1年生となる世帯に給付金を支給する。 ②給付金 ③小中学校に入学する新1年生世帯	R4.2.1	R4.3.22	184,030	-	184,030	-	
21	自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者（疑い含む）のうち、大阪府が要請した自宅療養者を支援するため、支援に要する備品等の購入及び食料品等の備蓄、職員による配達及び委託による配達を行い、感染拡大を防止する。 ②消耗品費、備品購入費、委託費等 ③陽性者及び濃厚接触者（疑い含む）	R3.7.1	R4.3.31	994,633	-	307,858	686,775	①自宅療養者や濃厚接触者の外出の機会を減らすことができた。（55家庭・176人分） ②コロナに罹患した人の外出機会を減らすことにより、ウイルスの拡散を防止でき、また、安心した自宅療養生活を送ってもらうことができた。
22	感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、感染拡大を最小限に抑えることを目的とし、検査キットを購入する。 ②消耗品費 ③陽性者があった公共施設で濃厚接触者とならなかった町民等	R4.1.25	R4.3.22	279,774	-	279,774	-	①抗原検査キット（4箱）を購入し、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に配布した。 空気清浄器（3台）を購入し、町長室、副町長室、教育長室に設置した。 ②キットを使用し、陰性確認することで、濃厚接触者となった職員の自宅待機期間を短縮したり、役所の指揮を執る3役の執務室に空気清浄器を設置し、感染予防を行うことで、行政機能の確保に努めた。
23	子育てへの臨時特別給付金給付事業（町独自分）	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国施策の子育てへの臨時特別給付金の支給要件から外れた子育て世帯（離婚世帯）に対して、町独自の給付金を交付する。 ②給付金 ③子育て世帯（離婚世帯）の児童	R4.2.1	R4.3.31	-	-	-	-	
24	子ども・子育て支援交付金	①町内保育所、幼稚園、認定こども園及び放課後児童会における新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、保育・教育活動の円滑な運営を支援する。 ②補助金 ③町内保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童会の利用者	R3.4.1	R4.3.31	1,184,367	394,000	394,000	396,367	①民間保育所運営補助金（保育環境等改善補助金）松の木保育園550,000円、やわらぎ保育園250,000円 やわらぎ幼稚園250,000円 放課後児童会 衛生用品購入代金 150,000円 ②保育施設、放課後児童会等で感染予防に必要となる物品を購入することにより、安全な保育環境を提供できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和3年度事業費（実績）				効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記入） ②検証（評価）
					総事業費 （実績額）	国庫補助額	コロナ交付 金充当額	その他 （一般財源や補助 対象外経費等）	
25	学校保健特別対策事業 費補助金	①コロナ禍での児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助し、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進する。 ②消耗品費、備品購入費 ③町立学校児童生徒	R3.12.17	R4.3.31	409,053	203,000	-	206,053	①感染症対策及び児童生徒の学習保障支援の消耗品、備品の購入 ・磯長小学校 消耗品費 149,914円 ・山田小学校 消耗品費 1,996円 ・感染症予防対策用備品購入費 106,216円 ・中学校 消耗品費 87,182円 ・感染症予防対策用備品購入費 63,745円 ②各学校で感染予防に必要とする物品を購入し使用したことにより、感染症対策を行いながら、教育活動を継続することができた。
26	公立学校情報機器整備 費補助金	①学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT化の活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル（ルール）の作成のほか、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICT環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援する。 ②支援金 ③町立学校児童生徒及び教職員	R3.12.17	R4.3.31	1,141,470	570,000	571,470	-	①GIGAスクールサポーター1名各学校へ配置 ②新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の緊急時においてもICT化の活用により、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、ICT環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援することができた。
27	疾病予防対策事業費等 補助金（マイナンバー情 報連携体制整備事業）	①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携を可能とするため、システムの整備を行う。 ②委託費 ③役場庁舎	R3.6.1	R3.6.30	158,000	105,000	53,000	-	①令和3年5月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンの情報連携が可能となった。 ②「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開に関し、行政事務のデジタル化を推進できた。
28	保育対策総合支援事業 費補助金	①町内保育所、幼稚園及び認定こども園における感染症対策等を徹底しながら、保育・教育活動の円滑な運営を支援する。 ②支援金 ③町内保育所、幼稚園、認定こども園の利用者	R3.4.1	R4.3.31	1,000,000	500,000	500,000	-	①民間保育所運営補助金（保育環境改善補助金） 松の木保育園500,000円、やわらぎ保育園500,000円 ②保育施設等で感染予防に必要となる物品を購入することにより、安全な保育環境を提供できた。
29	疾病予防対策事業費等 補助金（健（検）診結果 の利活用に向けた情報 標準化整備事業）	①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果を、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、システムの整備を行う。 ②委託費 ③役場庁舎	R4.1.1	R4.3.31	385,000	192,000	193,000	-	①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが可能となった。 ②「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開に関し、行政事務のデジタル化を推進できた。
30	疾病予防対策事業費等 補助金（健（検）診結果 の利活用に向けた情報 標準化整備事業）	①健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するためのシステムの整備を行う。 ②委託費 ③役場庁舎	R4.1.1	R4.3.31	2,095,500	1,397,000	698,500	-	①健（検）診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携が可能となった。 ②「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開に関し、行政事務のデジタル化を推進できた。
合 計					119,812,192	3,361,000	104,130,000	12,321,192	